

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成22年12月21日提出

【発行者名】 新光投信株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 昭

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目17番10号

【事務連絡者氏名】 大澤 団  
連絡場所：東京都中央区日本橋一丁目17番10号

【電話番号】 03 - 3277 - 1818

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係る J - R E I Tパッケージファンドの名称】

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成22年6月23日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項のうち、「第二部 ファンド情報」、「第三部 ファンドの詳細情報」および「第四部 特別情報」に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するものです。

**【訂正の内容】**

- (1) 原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。  
\_\_\_\_\_部分は、訂正部分を示します。
- (2) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、該当箇所を更新します。
- (3) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」にかかる記載を更新します。
- (4) 原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」ならびに「同2 ファンドの現況」を更新します。
- (5) 原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」にかかる記載を更新します。

## 第二部 【ファンド情報】

## 第1 【ファンドの状況】

## 1 【ファンドの性格】

## (2) 【ファンドの仕組み】

## b. 委託会社の概況

## (八) 大株主の状況

&lt; 訂正前 &gt;

(本書提出日現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,393,462株	76.42%
株式会社新光総合研究所	東京都中央区日本橋1-17-10	120,000	6.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	91,086	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	91,029	4.99

&lt; 訂正後 &gt;

(本書提出日現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ証券リサーチ& コンサルティング	東京都中央区日本橋1-17-10	122,000	6.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	91,086	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	91,029	4.99

## 2 【投資方針】

## (3) 【運用体制】

## a. 当ファンドの運用体制

&lt; 訂正前 &gt;

(略)

平成22年6月23日現在、コンプライアンスオフィサーは1名、コンプライアンス部は12名です。人員は今後変更になることがあります。

(略)

&lt; 訂正後 &gt;

(略)

平成22年12月21日現在、コンプライアンスオフィサーは1名、コンプライアンス部は12名です。人員は今後変更になることがあります。

(略)

## 5 【運用状況】

&lt; 更新後 &gt;

## (1) 【投資状況】

(平成22年10月29日現在)

分類	資産の種類	国・地域	金額	評価方法	投資比率
----	-------	------	----	------	------

有価証券	投資証券	日本	円 364,676,220	時価	% 97.7
		小計	円 364,676,220	-	% 97.7
その他資産	コール・ローン等	日本	円 8,396,257	負債控除後の 取得価額	% 2.3
-	純資産総額		円 373,072,477	-	% 100.0

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2) 【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

(平成22年10月29日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	日本ビルファンド投資法人	日本	投資証券	63	779,000	49,077,000	788,000	49,644,000	13.30
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	投資証券	57	788,000	44,916,000	775,000	44,175,000	11.84
3	日本リテールファンド投資法人	日本	投資証券	195	122,400	23,868,000	125,700	24,511,500	6.57
4	森トラスト総合リート投資法人	日本	投資証券	28	700,000	19,600,000	731,000	20,468,000	5.48
5	野村不動産オフィスファンド投資法人	日本	投資証券	35	492,500	17,237,500	494,500	17,307,500	4.63
6	日本プライムリアルティ投資法人	日本	投資証券	83	191,500	15,894,500	199,900	16,591,700	4.44
7	アドバンス・レジデンス投資法人	日本	投資証券	113	139,600	15,774,800	140,000	15,820,000	4.24
8	フロンティア不動産投資法人	日本	投資証券	22	646,000	14,212,000	646,000	14,212,000	3.80
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	投資証券	23	549,000	12,627,000	553,000	12,719,000	3.40
10	オリックス不動産投資法人	日本	投資証券	29	413,500	11,991,500	431,000	12,499,000	3.35
11	日本ロジスティクスファンド投資法人	日本	投資証券	17	636,000	10,812,000	663,000	11,271,000	3.02
12	大和証券オフィス投資法人	日本	投資証券	46	227,400	10,460,400	241,500	11,109,000	2.97
13	東急リアル・エステート投資法人	日本	投資証券	20	435,000	8,700,000	442,000	8,840,000	2.36
14	日本アコモデーションファンド投資法人	日本	投資証券	18	473,000	8,514,000	479,500	8,631,000	2.31
15	ケネディクス不動産投資法人	日本	投資証券	27	312,500	8,437,500	319,500	8,626,500	2.31
16	トップリート投資法人	日本	投資証券	18	474,000	8,532,000	457,000	8,226,000	2.20
17	ジャパンエクセレント投資法人	日本	投資証券	18	440,500	7,929,000	451,000	8,118,000	2.17
18	グローバル・ワン不動産投資法人	日本	投資証券	11	596,000	6,556,000	630,000	6,930,000	1.85
19	ピ・ライフ投資法人	日本	投資証券	14	475,000	6,650,000	489,000	6,846,000	1.83
20	福岡リート投資法人	日本	投資証券	12	539,000	6,468,000	540,000	6,480,000	1.73
21	森ヒルズリート投資法人	日本	投資証券	27	226,500	6,115,500	237,700	6,417,900	1.72
22	プレミア投資法人	日本	投資証券	16	378,500	6,056,000	372,500	5,960,000	1.59
23	野村不動産レジデンシャル投資法人	日本	投資証券	15	378,000	5,670,000	391,500	5,872,500	1.57
24	日本賃貸住宅投資法人	日本	投資証券	154	26,400	4,065,600	26,840	4,133,360	1.10
25	M I D リート投資法人	日本	投資証券	21	186,800	3,922,800	192,900	4,050,900	1.08
26	阪急リート投資法人	日本	投資証券	10	388,000	3,880,000	405,000	4,050,000	1.08

27	積水ハウス・S I 投資法人	日本	投資証券	13	268,000	3,484,000	287,300	3,734,900	1.00
28	平和不動産リート投資法人	日本	投資証券	81	44,000	3,564,000	44,100	3,572,100	0.95
29	産業ファンド投資法人	日本	投資証券	9	326,000	2,934,000	333,000	2,997,000	0.80
30	日本コマース投資法人	日本	投資証券	30	90,500	2,715,000	90,600	2,718,000	0.72

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する評価金額の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。以下同じ。

#### 種別投資比率（平成22年10月29日現在）

種 類	投資比率（％）
投 資 証 券	97.74
合 計	97.74

#### 株式業種別投資比率（平成22年10月29日現在）

該当事項はありません。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### （3）【運用実績】

##### 【純資産の推移】

（単位：円）

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	243,751,073	244,351,073	9,750	9,774
	第2期計算期間末	253,657,535	254,282,535	10,146	10,171
	第3期計算期間末	260,354,355	261,029,355	10,414	10,441
第2期特定期間	第4期計算期間末	286,057,187	286,763,641	10,933	10,960
	第5期計算期間末	425,388,542	426,459,861	10,721	10,748
	第6期計算期間末	552,231,724	553,577,802	10,667	10,693
	第7期計算期間末	610,311,567	611,907,500	10,708	10,736
	第8期計算期間末	714,034,770	715,821,253	10,792	10,819
第3期特定期間	第9期計算期間末	837,388,669	839,469,849	10,864	10,891
	第10期計算期間末	969,132,929	971,392,185	11,153	11,179
	第11期計算期間末	1,045,770,298	1,048,153,602	11,409	11,435
	第12期計算期間末	1,133,194,218	1,135,818,851	11,657	11,684
	第13期計算期間末	1,147,205,288	1,149,700,382	11,954	11,980
	第14期計算期間末	1,128,737,689	1,133,191,688	11,404	11,449
	第15期計算期間末	1,274,004,062	1,279,140,035	11,162	11,207
第16期計算期間末	第16期計算期間末	1,422,578,339	1,428,244,819	11,297	11,342
	第17期計算期間末	1,560,833,656	1,566,944,289	11,494	11,539

第4期特定期間	第18期計算期間末	1,653,907,919	1,660,310,301	11,625	11,670
	第19期計算期間末	1,689,354,601	1,695,750,829	11,885	11,930
	第20期計算期間末	1,353,709,436	1,358,731,584	12,130	12,175
	第21期計算期間末	1,323,431,771	1,328,325,465	12,170	12,215

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第5期特定期間	第22期計算期間末	1,355,586,308	1,360,515,656	12,375	12,420
	第23期計算期間末	1,321,836,780	1,326,682,900	12,274	12,319
	第24期計算期間末	1,283,524,259	1,288,446,684	11,734	11,779
	第25期計算期間末	1,316,506,207	1,321,514,295	11,829	11,874
	第26期計算期間末	1,378,224,689	1,384,590,559	11,908	11,963
	第27期計算期間末	1,471,984,944	1,478,693,469	12,068	12,123
第6期特定期間	第28期計算期間末	1,583,026,646	1,589,943,251	12,588	12,643
	第29期計算期間末	1,684,693,179	1,691,916,851	12,827	12,882
	第30期計算期間末	1,662,420,539	1,669,020,854	13,853	13,908
	第31期計算期間末	1,672,055,107	1,678,080,501	15,263	15,318
	第32期計算期間末	1,428,000,651	1,432,647,105	16,903	16,958
	第33期計算期間末	1,324,368,247	1,328,735,156	16,680	16,735
第7期特定期間	第34期計算期間末	1,349,902,072	1,354,225,229	17,174	17,229
	第35期計算期間末	1,392,642,194	1,396,828,093	18,298	18,353
	第36期計算期間末	1,129,429,786	1,133,181,006	16,560	16,615
	第37期計算期間末	999,740,446	1,003,427,547	14,913	14,968
	第38期計算期間末	878,302,962	881,798,048	13,821	13,876
	第39期計算期間末	829,176,532	832,619,200	13,247	13,302
第8期特定期間	第40期計算期間末	802,088,845	805,540,581	12,780	12,835
	第41期計算期間末	793,797,479	797,277,278	12,546	12,601
	第42期計算期間末	831,322,272	834,785,029	13,204	13,259
	第43期計算期間末	657,202,258	660,678,701	10,397	10,452
	第44期計算期間末	695,360,901	699,098,668	11,162	11,222
	第45期計算期間末	626,502,299	630,230,123	10,084	10,144
第9期特定期間	第46期計算期間末	675,587,892	679,344,496	10,790	10,850
	第47期計算期間末	646,657,999	650,424,719	10,301	10,361
	第48期計算期間末	605,195,008	608,954,308	9,659	9,719
	第49期計算期間末	574,311,242	578,062,694	9,185	9,245
	第50期計算期間末	533,320,967	537,085,359	8,501	8,561
	第51期計算期間末	531,383,794	535,100,540	8,578	8,638
第10期特定期間	第52期計算期間末	345,516,299	349,143,834	5,715	5,775
	第53期計算期間末	323,911,725	327,529,484	5,372	5,432
	第54期計算期間末	382,642,113	386,253,937	6,356	6,416
	第55期計算期間末	358,412,568	361,994,471	6,004	6,064
	第56期計算期間末	300,100,116	303,682,967	5,026	5,086
	第57期計算期間末	329,404,149	333,005,501	5,488	5,548

（単位：円）

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第11期特定期間	第58期計算期間末	345,326,620	348,982,204	5,668	5,728
	第59期計算期間末	346,652,171	350,326,088	5,661	5,721
	第60期計算期間末	381,734,710	385,412,021	6,228	6,288
	第61期計算期間末	405,631,601	409,315,982	6,606	6,666
	第62期計算期間末	409,044,679	412,749,226	6,625	6,685
	第63期計算期間末	410,194,163	413,970,160	6,518	6,578
第12期特定期間	第64期計算期間末	390,183,025	394,029,753	6,086	6,146
	第65期計算期間末	359,000,334	362,865,574	5,573	5,633
	第66期計算期間末	362,531,980	366,425,109	5,587	5,647
	第67期計算期間末	391,989,253	395,891,366	6,027	6,087
	第68期計算期間末	380,317,722	384,227,200	5,837	5,897
	第69期計算期間末	386,166,939	390,086,377	5,912	5,972
第13期特定期間	第70期計算期間末	412,674,173	416,615,306	6,283	6,343
	第71期計算期間末	378,556,453	382,498,576	5,762	5,822
	第72期計算期間末	359,408,464	363,215,226	5,665	5,725
	第73期計算期間末	359,038,999	362,849,766	5,653	5,713
	第74期計算期間末	353,411,670	357,216,664	5,573	5,633
	第75期計算期間末 (平成22年9月22日)	359,298,263	363,091,419	5,683	5,743
平成21年10月末日		396,423,812	-	6,153	-
平成21年11月末日		354,812,947	-	5,488	-
平成21年12月末日		377,340,405	-	5,838	-
平成22年1月末日		383,332,791	-	5,889	-
平成22年2月末日		383,789,531	-	5,870	-
平成22年3月末日		399,447,115	-	6,094	-
平成22年4月末日		418,675,923	-	6,370	-
平成22年5月末日		382,005,878	-	5,803	-
平成22年6月末日		352,508,697	-	5,542	-
平成22年7月末日		365,469,812	-	5,761	-
平成22年8月末日		358,108,705	-	5,652	-
平成22年9月末日		366,488,683	-	5,797	-
平成22年10月末日		373,072,477	-	5,921	-

（注）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

## 【分配の推移】

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成16年7月22日)	24円
	第2期計算期間 (平成16年8月23日)	25円

	第3期計算期間 (平成16年9月22日)	27円
第2期特定期間	第4期計算期間 (平成16年10月22日)	27円
	第5期計算期間 (平成16年11月22日)	27円
	第6期計算期間 (平成16年12月22日)	26円
	第7期計算期間 (平成17年1月24日)	28円
	第8期計算期間 (平成17年2月22日)	27円
	第9期計算期間 (平成17年3月22日)	27円
	第3期特定期間	第10期計算期間 (平成17年4月22日)
第11期計算期間 (平成17年5月23日)		26円
第12期計算期間 (平成17年6月22日)		27円
第13期計算期間 (平成17年7月22日)		26円
第14期計算期間 (平成17年8月22日)		45円
第15期計算期間 (平成17年9月22日)		45円
第4期特定期間		第16期計算期間 (平成17年10月24日)
	第17期計算期間 (平成17年11月22日)	45円
	第18期計算期間 (平成17年12月22日)	45円
	第19期計算期間 (平成18年1月23日)	45円
	第20期計算期間 (平成18年2月22日)	45円
	第21期計算期間 (平成18年3月22日)	45円
	第5期特定期間	第22期計算期間 (平成18年4月24日)
第23期計算期間 (平成18年5月22日)		45円
第24期計算期間 (平成18年6月22日)		45円
第25期計算期間 (平成18年7月24日)		45円
第26期計算期間 (平成18年8月22日)		55円
第27期計算期間 (平成18年9月22日)		55円

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第6期特定期間	第28期計算期間 (平成18年10月23日)	55円
	第29期計算期間 (平成18年11月22日)	55円
	第30期計算期間 (平成18年12月22日)	55円
	第31期計算期間 (平成19年1月22日)	55円



	第32期計算期間 (平成19年2月22日)	55円
	第33期計算期間 (平成19年3月22日)	55円
第7期特定期間	第34期計算期間 (平成19年4月23日)	55円
	第35期計算期間 (平成19年5月22日)	55円
	第36期計算期間 (平成19年6月22日)	55円
	第37期計算期間 (平成19年7月23日)	55円
	第38期計算期間 (平成19年8月22日)	55円
	第39期計算期間 (平成19年9月25日)	55円
第8期特定期間	第40期計算期間 (平成19年10月22日)	55円
	第41期計算期間 (平成19年11月22日)	55円
	第42期計算期間 (平成19年12月25日)	55円
	第43期計算期間 (平成20年1月22日)	55円
	第44期計算期間 (平成20年2月22日)	60円
	第45期計算期間 (平成20年3月24日)	60円
第9期特定期間	第46期計算期間 (平成20年4月22日)	60円
	第47期計算期間 (平成20年5月22日)	60円
	第48期計算期間 (平成20年6月23日)	60円
	第49期計算期間 (平成20年7月22日)	60円
	第50期計算期間 (平成20年8月22日)	60円
	第51期計算期間 (平成20年9月22日)	60円

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第10期特定期間	第52期計算期間 (平成20年10月22日)	60円
	第53期計算期間 (平成20年11月25日)	60円
	第54期計算期間 (平成20年12月22日)	60円
	第55期計算期間 (平成21年1月22日)	60円
	第56期計算期間 (平成21年2月23日)	60円
	第57期計算期間 (平成21年3月23日)	60円
	第58期計算期間 (平成21年4月22日)	60円
	第59期計算期間 (平成21年5月22日)	60円

第11期特定期間	第60期計算期間 (平成21年6月22日)	60円
	第61期計算期間 (平成21年7月22日)	60円
	第62期計算期間 (平成21年8月24日)	60円
	第63期計算期間 (平成21年9月24日)	60円
第12期特定期間	第64期計算期間 (平成21年10月22日)	60円
	第65期計算期間 (平成21年11月24日)	60円
	第66期計算期間 (平成21年12月22日)	60円
	第67期計算期間 (平成22年1月22日)	60円
	第68期計算期間 (平成22年2月22日)	60円
第13期特定期間	第69期計算期間 (平成22年3月23日)	60円
	第70期計算期間 (平成22年4月22日)	60円
	第71期計算期間 (平成22年5月24日)	60円
	第72期計算期間 (平成22年6月22日)	60円
	第73期計算期間 (平成22年7月22日)	60円
	第74期計算期間 (平成22年8月23日)	60円
	第75期計算期間 (平成22年9月22日)	60円

## 【収益率の推移】

特定期間	決算期	収益率
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成16年7月22日)	2.3%
	第2期計算期間 (平成16年8月23日)	4.3%
	第3期計算期間 (平成16年9月22日)	2.9%
第2期特定期間	第4期計算期間 (平成16年10月22日)	5.2%
	第5期計算期間 (平成16年11月22日)	1.7%
	第6期計算期間 (平成16年12月22日)	0.3%
	第7期計算期間 (平成17年1月24日)	0.6%
	第8期計算期間 (平成17年2月22日)	1.0%
	第9期計算期間 (平成17年3月22日)	0.9%
	第10期計算期間 (平成17年4月22日)	2.9%
	第11期計算期間 (平成17年5月23日)	2.5%

第3期特定期間	第12期計算期間 (平成17年6月22日)	2.4%
	第13期計算期間 (平成17年7月22日)	2.8%
	第14期計算期間 (平成17年8月22日)	4.2%
	第15期計算期間 (平成17年9月22日)	1.7%
第4期特定期間	第16期計算期間 (平成17年10月24日)	1.6%
	第17期計算期間 (平成17年11月22日)	2.1%
	第18期計算期間 (平成17年12月22日)	1.5%
	第19期計算期間 (平成18年1月23日)	2.6%
	第20期計算期間 (平成18年2月22日)	2.4%
	第21期計算期間 (平成18年3月22日)	0.7%
第5期特定期間	第22期計算期間 (平成18年4月24日)	2.1%
	第23期計算期間 (平成18年5月22日)	0.5%
	第24期計算期間 (平成18年6月22日)	4.0%
	第25期計算期間 (平成18年7月24日)	1.2%
	第26期計算期間 (平成18年8月22日)	1.1%
	第27期計算期間 (平成18年9月22日)	1.8%

特定期間	決算期	収益率
第6期特定期間	第28期計算期間 (平成18年10月23日)	4.8%
	第29期計算期間 (平成18年11月22日)	2.3%
	第30期計算期間 (平成18年12月22日)	8.4%
	第31期計算期間 (平成19年1月22日)	10.6%
	第32期計算期間 (平成19年2月22日)	11.1%
	第33期計算期間 (平成19年3月22日)	1.0%
第7期特定期間	第34期計算期間 (平成19年4月23日)	3.3%
	第35期計算期間 (平成19年5月22日)	6.9%
	第36期計算期間 (平成19年6月22日)	9.2%
	第37期計算期間 (平成19年7月23日)	9.6%
	第38期計算期間 (平成19年8月22日)	7.0%
	第39期計算期間 (平成19年9月25日)	3.8%
	第40期計算期間 (平成19年10月22日)	3.1%

第8期特定期間	第41期計算期間 (平成19年11月22日)	1.4%
	第42期計算期間 (平成19年12月25日)	5.7%
	第43期計算期間 (平成20年1月22日)	20.8%
	第44期計算期間 (平成20年2月22日)	7.9%
	第45期計算期間 (平成20年3月24日)	9.1%
第9期特定期間	第46期計算期間 (平成20年4月22日)	7.6%
	第47期計算期間 (平成20年5月22日)	4.0%
	第48期計算期間 (平成20年6月23日)	5.6%
	第49期計算期間 (平成20年7月22日)	4.3%
	第50期計算期間 (平成20年8月22日)	6.8%
	第51期計算期間 (平成20年9月22日)	1.6%

特定期間	決算期	収益率
第10期特定期間	第52期計算期間 (平成20年10月22日)	32.7%
	第53期計算期間 (平成20年11月25日)	5.0%
	第54期計算期間 (平成20年12月22日)	19.4%
	第55期計算期間 (平成21年1月22日)	4.6%
	第56期計算期間 (平成21年2月23日)	15.3%
	第57期計算期間 (平成21年3月23日)	10.4%
第11期特定期間	第58期計算期間 (平成21年4月22日)	4.4%
	第59期計算期間 (平成21年5月22日)	0.9%
	第60期計算期間 (平成21年6月22日)	11.1%
	第61期計算期間 (平成21年7月22日)	7.0%
	第62期計算期間 (平成21年8月24日)	1.2%
	第63期計算期間 (平成21年9月24日)	0.7%
第12期特定期間	第64期計算期間 (平成21年10月22日)	5.7%
	第65期計算期間 (平成21年11月24日)	7.4%
	第66期計算期間 (平成21年12月22日)	1.3%
	第67期計算期間 (平成22年1月22日)	8.9%
	第68期計算期間 (平成22年2月22日)	2.2%
	第69期計算期間 (平成22年3月23日)	2.3%

第13期特定期間	第70期計算期間 (平成22年4月22日)	7.3%
	第71期計算期間 (平成22年5月24日)	7.3%
	第72期計算期間 (平成22年6月22日)	0.6%
	第73期計算期間 (平成22年7月22日)	0.8%
	第74期計算期間 (平成22年8月23日)	0.4%
	第75期計算期間 (平成22年9月22日)	3.1%

(注1) 収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付き）の上昇（または下落）率をいいます。なお、第1期計算期間の収益率は、1万口当たりの当初元本を基準に算出しています。

(注2) 収益率は小数第2位を四捨五入しています。

## 第2 【財務ハイライト情報】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」にかかる記載を更新します。

(1) 下記の貸借対照表、損益及び剰余金計算書並びに注記表は本書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」に記載された情報を抜粋して記載したものです。

(2) 本書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」については、新日本有限責任監査法人による監査を受けており、当該監査報告書は本書に添付されております。

<更新後>

### J - R E I Tパッケージ 財務諸表

#### 1 【貸借対照表】

	第12期特定期間末 [平成22年 3月23日現在]	第13期特定期間末 [平成22年 9月22日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,014,324	6,090,928
投資証券	380,144,230	354,388,640
未収配当金	4,221,990	2,814,771
未収利息	10	10
流動資産合計	391,380,554	363,294,349
資産合計	391,380,554	363,294,349
負債の部		
流動負債		
未払金	820,804	-
未払収益分配金	3,919,438	3,793,156

未払解約金	261,658	-
未払受託者報酬	16,109	15,459
未払委託者報酬	193,315	185,515
その他未払費用	2,291	1,956
流動負債合計	5,213,615	3,996,086
負債合計	5,213,615	3,996,086
純資産の部		
元本等		
元本	653,239,687	632,192,782
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	267,072,748	272,894,519
（分配準備積立金）	304,442,229	279,116,623
元本等合計	386,166,939	359,298,263
純資産合計	386,166,939	359,298,263
負債純資産合計	391,380,554	363,294,349

## 2【損益及び剰余金計算書】

	第12期特定期間	第13期特定期間
	自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月22日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取配当金	13,268,959	10,592,471
受取利息	1,467	977
有価証券売買等損益	27,352,177	1,048,593
その他収益	-	111,250
営業収益合計	14,081,751	9,656,105
営業費用		
受託者報酬	99,334	99,036
委託者報酬	1,191,996	1,188,428
その他費用	13,480	12,871
営業費用合計	1,304,810	1,300,335
営業利益	15,386,561	8,355,770
経常利益	15,386,561	8,355,770
当期純利益	15,386,561	8,355,770
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	110,715	204,363
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	219,138,684	267,072,748
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,397,776	19,887,634
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,397,776	19,887,634
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,498,438	10,761,877
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,498,438	10,761,877
分配金	23,336,126	23,098,935
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	267,072,748	272,894,519

## &lt;注記表&gt;

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第12期特定期間 自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	第13期特定期間 自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月22日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。	投資証券 同左
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前特定期間終了日及び当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成21年9月25日から平成22年3月23日までとなっております。	計算期間に関する事項 前特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成22年3月24日から平成22年9月22日までとなっております。

### 第三部 【ファンドの詳細情報】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」ならびに「同 2 ファンドの現況」を更新します。

<更新後>



#### 第4 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号及び平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、第12期特定期間（平成21年9月25日から平成22年3月23日まで）については内閣府令第50号附則第2条1項1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則及び内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づき作成しており、第13期特定期間（平成22年3月24日から平成22年9月22日まで）については内閣府令第50号及び内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第12期特定期間（平成21年9月25日から平成22年3月23日まで）については同内閣府令附則第16条2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第13期特定期間（平成22年3月24日から平成22年9月22日まで）については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期特定期間（平成21年9月25日から平成22年3月23日まで）及び第13期特定期間（平成22年3月24日から平成22年9月22日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## J-REITパッケージ 財務諸表

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期特定期間末 (平成22年 3月23日現在)	第13期特定期間末 (平成22年 9月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	7,014,324	6,090,928
投資証券	380,144,230	354,388,640
未収配当金	4,221,990	2,814,771
未収利息	10	10
流動資産合計	391,380,554	363,294,349
資産合計	391,380,554	363,294,349
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	820,804	-
未払収益分配金	3,919,438	3,793,156
未払解約金	261,658	-
未払受託者報酬	16,109	15,459
未払委託者報酬	193,315	185,515
その他未払費用	2,291	1,956
流動負債合計	5,213,615	3,996,086
負債合計	5,213,615	3,996,086
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	653,239,687	632,192,782
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	267,072,748	272,894,519
（分配準備積立金）	304,442,229	279,116,623
元本等合計	386,166,939	359,298,263
純資産合計	386,166,939	359,298,263
負債純資産合計	391,380,554	363,294,349

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期特定期間 自平成21年 9月25日 至平成22年 3月23日	第13期特定期間 自平成22年 3月24日 至平成22年 9月22日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	13,268,959	10,592,471
受取利息	1,467	977
有価証券売買等損益	27,352,177	1,048,593
その他収益	-	111,250
営業収益合計	14,081,751	9,656,105
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	99,334	99,036
委託者報酬	1,191,996	1,188,428
その他費用	13,480	12,871
営業費用合計	1,304,810	1,300,335
営業利益	15,386,561	8,355,770
経常利益	15,386,561	8,355,770
当期純利益	15,386,561	8,355,770
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	110,715	204,363
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	219,138,684	267,072,748
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,397,776	19,887,634
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,397,776	19,887,634
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,498,438	10,761,877
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,498,438	10,761,877
分配金	23,336,126	23,098,935
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	267,072,748	272,894,519

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第12期特定期間 自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	第13期特定期間 自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。	投資証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前特定期間終了日及び当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成21年9月25日から平成22年3月23日までとなっております。	計算期間に関する事項 前特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成22年3月24日から平成22年9月22日までとなっております。

(追加情報)

第12期特定期間 自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	第13期特定期間 自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月22日
	当特定期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第12期特定期間末 [平成22年 3月23日現在]	第13期特定期間末 [平成22年 9月22日現在]
1. 期首元本額	629,332,847円	653,239,687円
期中追加設定元本額	38,987,969円	26,167,067円
期中一部解約元本額	15,081,129円	47,213,972円
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は267,072,748円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は272,894,519円であります。
3. 特定期間末日における受益権の総数	653,239,687口	632,192,782口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第12期特定期間 自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	第13期特定期間 自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月22日
分配金の計算過程	(1) 第64期計算期間（平成21年9月25日から平成21年10月22日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,083,946円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（193,514,415円）及び分配準備積立金（313,100,273円）より分配対象収益は508,698,634円（1万口当たり7,934.50円）であり、うち3,846,728円（1万口当たり60円）を分配しております。	(1) 第70期計算期間（平成22年3月24日から平成22年4月22日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,208,425円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（204,850,000円）及び分配準備積立金（303,224,152円）より分配対象収益は510,282,577円（1万口当たり7,768.55円）であり、うち3,941,133円（1万口当たり60円）を分配しております。

<p>(2) 第65期計算期間（平成21年10月23日から平成21年11月24日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,528,542円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（195,240,828円）及び分配準備積立金（312,048,973円）より分配対象収益は508,818,343円（1万口当たり7,898.36円）であり、うち3,865,240円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(3) 第66期計算期間（平成21年11月25日から平成21年12月22日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,557,234円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（198,936,150円）及び分配準備積立金（309,674,077円）より分配対象収益は510,167,461円（1万口当たり7,862.57円）であり、うち3,893,129円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>	<p>(2) 第71期計算期間（平成22年4月23日から平成22年5月24日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,462,477円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（205,842,956円）及び分配準備積立金（300,635,506円）より分配対象収益は507,940,939円（1万口当たり7,730.96円）であり、うち3,942,123円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(3) 第72期計算期間（平成22年5月25日から平成22年6月22日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（923,732円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（199,541,140円）及び分配準備積立金（287,169,557円）より分配対象収益は487,634,429円（1万口当たり7,685.81円）であり、うち3,806,762円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>
---	---

区 分	第12期特定期間 自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	第13期特定期間 自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月22日
分配金の計算過程	<p>(4) 第67期計算期間（平成21年12月23日から平成22年1月22日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,167,839円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（201,559,728円）及び分配準備積立金（305,913,507円）より分配対象収益は510,641,074円（1万口当たり7,851.74円）であり、うち3,902,113円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(5) 第68期計算期間（平成22年1月23日から平成22年2月22日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,317,495円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（201,827,410円）及び分配準備積立金（305,873,296円）より分配対象収益は510,018,201円（1万口当たり7,827.39円）であり、うち3,909,478円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(6) 第69期計算期間（平成22年 2月23日から平成22年 3月23日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,780,735円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（202,388,982円）及び分配準備積立金（305,013,156円）より分配対象収益は509,182,873円（1万口当たり7,794.72円）であり、うち3,919,438円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>	<p>(4) 第73期計算期間（平成22年6月23日から平成22年7月22日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,518,036円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（199,636,538円）及び分配準備積立金（284,707,558円）より分配対象収益は486,862,132円（1万口当たり7,665.56円）であり、うち3,810,767円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(5) 第74期計算期間（平成22年7月23日から平成22年8月23日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（549,882円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（198,947,209円）及び分配準備積立金（283,375,264円）より分配対象収益は482,872,355円（1万口当たり7,614.28円）であり、うち3,804,994円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(6) 第75期計算期間（平成22年 8月24日から平成22年 9月22日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,070,052円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（198,325,206円）及び分配準備積立金（279,259,245円）より分配対象収益は479,654,503円（1万口当たり7,587.15円）であり、うち3,793,156円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第13期特定期間 自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資証券であり、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

## 金融商品の時価等に関する事項

## 貸借対照表計上額の時価との差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

## 時価の算定方法

	第13期特定期間 自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月22日
1. 投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（有価証券関係に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第12期特定期間末 [ 平成22年 3月23日現在 ]	
	貸借対照表計上額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	380,144,230	7,198,076

合 計	380,144,230	7,198,076
-----	-------------	-----------

種 類	第13期特定期間末 [平成22年 9月22日現在]	
	当特定期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資証券	8,761,529	
合 計	8,761,529	

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## 取引の状況に関する事項

区 分	第12期特定期間 自平成21年 9月25日 至平成22年 3月23日	第13期特定期間 自平成22年 3月24日 至平成22年 9月22日
		該当事項はありません。

## 取引の時価等に関する事項

種 類	第12期特定期間末 [平成22年 3月23日現在]	第13期特定期間末 [平成22年 9月22日現在]
		該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

	第12期特定期間 自平成21年 9月25日 至平成22年 3月23日	第13期特定期間 自平成22年 3月24日 至平成22年 9月22日
		該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	第12期特定期間末 [平成22年 3月23日現在]	第13期特定期間末 [平成22年 9月22日現在]
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5912円 (5,912円)

## （4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## （1）株式

該当事項はありません。

## （2）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額（口）	評価額（円）	備 考
投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	18	8,685,000	
	M I Dリート投資法人	22	4,045,800	
	日本コマーシャル投資法人	30	2,643,000	
	森ヒルズリート投資法人	27	5,535,000	
	野村不動産レジデンシャル投資法人	15	5,325,000	
	産業ファンド投資法人	9	2,943,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人	115	15,640,000	
	日本ビルファンド投資法人	64	46,144,000	

ジャパンリアルエステイト投資法人	58	44,718,000	
日本リートファンド投資法人	199	22,924,800	
オリックス不動産投資法人	30	11,760,000	
日本プライムリアルティ投資法人	84	15,304,800	
プレミア投資法人	16	5,760,000	
東急リアル・エステート投資法人	20	8,610,000	
グローバル・ワン不動産投資法人	11	6,688,000	
野村不動産オフィスファンド投資法人	36	15,858,000	
ユナイテッド・アーバン投資法人	24	13,200,000	
森トラスト総合リート投資法人	28	20,160,000	
インヴィンシブル投資法人	75	1,071,750	
フロンティア不動産投資法人	23	15,502,000	
クレッシェンド投資法人	16	2,790,400	
日本ロジスティクスファンド投資法人	17	11,271,000	
福岡リート投資法人	13	6,864,000	
ジャパン・シングルレジデンス投資法人	7	898,800	
ケネディクス不動産投資法人	27	8,289,000	
積水ハウス・S I投資法人	14	4,043,200	
FCレジデンシャル投資法人	4	918,000	
大和証券オフィス投資法人	47	10,499,800	
阪急リート投資法人	10	3,695,000	
スタートアッププロシード投資法人	7	721,000	
ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人	12	2,568,000	
トップリート投資法人	18	8,082,000	
ジャパン・オフィス投資法人	24	1,881,600	
ピ・ライフ投資法人	14	6,258,000	
日本ホテルファンド投資法人	5	1,324,000	
日本賃貸住宅投資法人	157	4,422,690	
ジャパンエクセレント投資法人	18	7,344,000	
投資証券小計	1,314	354,388,640	
有価証券合計	1,314	354,388,640	

（注）投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】（平成22年10月29日現在）

資産総額	373,444,409 円
負債総額	371,932 円
純資産総額（ - ）	373,072,477 円
発行済口数	630,051,548 口
1万口当たり純資産額（ / ）	5,921 円



## 第5【設定及び解約の実績】

&lt;更新後&gt;

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	250,000,000□	0□
	第2期計算期間	0□	0□
	第3期計算期間	0□	0□
第2期特定期間	第4期計算期間	11,649,771□	0□
	第5期計算期間	135,135,377□	0□
	第6期計算期間	120,937,416□	0□
	第7期計算期間	54,048,016□	1,794,325□
	第8期計算期間	92,130,229□	445,846□
	第9期計算期間	109,146,883□	0□
第3期特定期間	第10期計算期間	98,137,160□	0□
	第11期計算期間	47,710,769□	0□
	第12期計算期間	61,375,200□	5,944,074□
	第13期計算期間	31,452,657□	43,887,503□
	第14期計算期間	58,579,010□	28,453,096□
	第15期計算期間	156,312,039□	4,762,202□
第4期特定期間	第16期計算期間	124,416,492□	6,526,002□
	第17期計算期間	103,029,468□	4,328,833□
	第18期計算期間	81,680,470□	16,847,340□
	第19期計算期間	43,754,439□	45,122,006□
	第20期計算期間	67,412,592□	372,763,722□
	第21期計算期間	44,647,326□	73,192,662□
第5期特定期間	第22期計算期間	62,571,332□	54,648,331□
	第23期計算期間	41,871,006□	60,366,090□
	第24期計算期間	33,699,570□	16,742,784□
	第25期計算期間	31,970,364□	12,934,204□
	第26期計算期間	55,852,777□	11,330,379□
	第27期計算期間	100,126,730□	37,825,746□
第6期特定期間	第28期計算期間	76,751,727□	38,919,090□
	第29期計算期間	80,392,329□	24,561,835□
	第30期計算期間	39,662,210□	152,999,984□
	第31期計算期間	15,141,189□	119,672,284□
	第32期計算期間	21,998,935□	272,715,318□
	第33期計算期間	31,926,412□	82,752,656□
第7期特定期間	第34期計算期間	22,359,404□	30,314,386□
	第35期計算期間	22,433,658□	47,389,570□
	第36期計算期間	6,401,630□	85,434,142□
	第37期計算期間	10,469,954□	22,128,028□
	第38期計算期間	7,523,400□	42,435,268□
	第39期計算期間	4,087,708□	13,618,143□

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
------	------	------	------

第8期特定期間	第40期計算期間	4,103,036□	2,454,373□
	第41期計算期間	8,145,792□	3,043,361□
	第42期計算期間	10,636,642□	13,735,262□
	第43期計算期間	2,911,578□	423,151□
	第44期計算期間	2,729,006□	11,848,538□
	第45期計算期間	3,810,768□	5,467,823□
第9期特定期間	第46期計算期間	8,942,962□	4,146,300□
	第47期計算期間	2,252,864□	566,941□
	第48期計算期間	1,645,889□	2,882,546□
	第49期計算期間	3,556,472□	4,864,361□
	第50期計算期間	9,056,454□	6,899,865□
	第51期計算期間	2,658,338□	10,599,378□
第10期特定期間	第52期計算期間	4,238,213□	19,106,643□
	第53期計算期間	3,515,359□	5,144,765□
	第54期計算期間	3,434,734□	4,423,826□
	第55期計算期間	3,885,977□	8,872,899□
	第56期計算期間	3,408,520□	3,250,440□
	第57期計算期間	3,737,941□	654,489□
第11期特定期間	第58期計算期間	10,411,101□	1,372,370□
	第59期計算期間	3,931,629□	876,228□
	第60期計算期間	2,573,071□	2,007,405□
	第61期計算期間	3,337,960□	2,159,571□
	第62期計算期間	6,472,706□	3,111,654□
	第63期計算期間	11,938,709□	30,485□
第12期特定期間	第64期計算期間	12,620,587□	832,059□
	第65期計算期間	4,528,366□	1,442,966□
	第66期計算期間	7,808,815□	3,160,694□
	第67期計算期間	7,654,322□	6,157,020□
	第68期計算期間	2,933,710□	1,706,191□
	第69期計算期間	3,442,169□	1,782,199□
第13期特定期間	第70期計算期間	6,249,382□	2,633,502□
	第71期計算期間	5,463,270□	5,298,298□
	第72期計算期間	5,094,589□	27,654,679□
	第73期計算期間	3,123,970□	2,456,444□
	第74期計算期間	2,678,318□	3,640,490□
	第75期計算期間	3,557,538□	5,530,559□

(注) 第1期計算期間の設定口数は、当初の自己設定口数です。

## 第四部 【特別情報】

### 第1 【委託会社等の概況】

#### 2 【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年4月30日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成22年4月30日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	172	1,794,521
株式投資信託（合計）	143	1,359,928
単位型	2	9,035
追加型	141	1,350,892
公社債投資信託（合計）	29	434,592
単位型	2	1,030
追加型	27	433,561

< 訂正後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年10月29日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成22年10月29日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	181	1,820,815
株式投資信託（合計）	152	1,425,688
単位型	2	7,347
追加型	150	1,418,340
公社債投資信託（合計）	29	395,126
単位型	2	927
追加型	27	394,199

## 第2 【その他の関係法人の概況】

## 1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt;訂正前&gt;

(1)住友信託銀行株式会社(「受託者」)

a. 資本金の額

平成22年4月末日現在 342,037百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2)「販売会社」

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成22年4月末日現在)

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
株式会社高知銀行	12,044	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社東北銀行	8,200	同上

&lt;訂正後&gt;

(1)住友信託銀行株式会社(「受託者」)

a. 資本金の額

平成22年10月末日現在 342,037百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2)「販売会社」

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成22年10月末日現在)

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
株式会社高知銀行	12,044	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社東北銀行	8,200	同上

## 独立監査人の監査報告書

平成22年10月26日

新光投信株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJ-REITパッケージの平成22年3月24日から平成22年9月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J-REITパッケージの平成22年9月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月27日

新光投信株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJ-REITパッケージの平成21年9月25日から平成22年3月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J-REITパッケージの平成22年3月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。